

# 日本株アルファ・カルテット (毎月分配型) 【運用報告書(全体版)】

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月4日から2029年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA</b> 日本の株式 <b>マネー・マネジメント・マザーファンド</b> 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。 ■「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行なうことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月4日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第22作成期（2024年9月5日から2025年3月4日まで）

126期 / 第127期 / 第128期  
決算日2024年10月4日 決算日2024年11月5日 決算日2024年12月4日

第129期 / 第130期 / 第131期  
決算日2025年1月6日 決算日2025年2月4日 決算日2025年3月4日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配額)	準 価 額			公 組 入 比 率	投 資 信 托 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 講 落 率			
102期（2022年10月4日）	円 1,895	円 10		% 0.4	% 0.0	% 97.1	百万円 37,591
103期（2022年11月4日）	2,041	10		8.2	0.0	97.3	39,733
104期（2022年12月5日）	1,867	10	△ 8.0	0.0	96.9	35,811	
105期（2023年1月4日）	1,817	10	△ 2.1	0.0	96.9	34,335	
106期（2023年2月6日）	1,875	10	3.7	0.0	97.3	34,891	
107期（2023年3月6日）	1,961	10	5.1	0.0	97.3	35,986	
108期（2023年4月4日）	1,992	10	2.1	0.0	97.4	35,944	
109期（2023年5月8日）	2,093	10	5.6	0.0	97.4	36,997	
110期（2023年6月5日）	2,233	10	7.2	0.0	97.4	38,042	
111期（2023年7月4日）	2,462	10	10.7	0.0	97.4	40,927	
112期（2023年8月4日）	2,434	10	△ 0.7	0.0	97.2	39,732	
113期（2023年9月4日）	2,569	10	6.0	0.0	97.3	41,301	
114期（2023年10月4日）	2,545	10	△ 0.5	0.0	97.2	40,555	
115期（2023年11月6日）	2,656	10	4.8	0.0	97.4	41,855	
116期（2023年12月4日）	2,716	10	2.6	0.0	97.2	41,880	
117期（2024年1月4日）	2,608	10	△ 3.6	0.0	97.0	39,360	
118期（2024年2月5日）	2,834	10	9.0	0.0	97.3	41,834	
119期（2024年3月4日）	3,010	10	6.6	0.0	97.3	43,444	
120期（2024年4月4日）	3,089	10	3.0	0.0	97.3	43,729	
121期（2024年5月7日）	3,184	10	3.4	0.0	97.2	44,414	
122期（2024年6月4日）	3,253	10	2.5	0.0	97.2	44,758	
123期（2024年7月4日）	3,199	10	△ 1.4	0.0	97.0	43,246	
124期（2024年8月5日）	2,526	10	△ 20.7	0.0	96.7	33,653	
125期（2024年9月4日）	2,738	10	8.8	0.0	97.4	36,129	
126期（2024年10月4日）	2,819	10	3.3	0.0	97.4	36,810	
127期（2024年11月5日）	2,752	10	△ 2.0	0.0	97.2	35,374	
128期（2024年12月4日）	2,874	10	4.8	0.0	97.3	36,357	
129期（2025年1月6日）	2,988	10	4.3	0.0	97.4	36,971	
130期（2025年2月4日）	3,048	10	2.3	0.0	97.4	37,232	
131期（2025年3月4日）	2,881	10	△ 5.2	0.0	97.2	34,864	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■ 当成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額			公社入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	%		
第126期	(期首) 2024年9月4日	円 2,738	—	0.0	97.4	
	9月末	2,823	3.1	0.0	97.6	
	(期末) 2024年10月4日	2,829	3.3	0.0	97.4	
第127期	(期首) 2024年10月4日	2,819	—	0.0	97.4	
	10月末	2,815	△ 0.1	0.0	96.9	
	(期末) 2024年11月5日	2,762	△ 2.0	0.0	97.2	
第128期	(期首) 2024年11月5日	2,752	—	0.0	97.2	
	11月末	2,811	2.1	0.0	97.3	
	(期末) 2024年12月4日	2,884	4.8	0.0	97.3	
第129期	(期首) 2024年12月4日	2,874	—	0.0	97.3	
	12月末	3,003	4.5	0.0	96.9	
	(期末) 2025年1月6日	2,998	4.3	0.0	97.4	
第130期	(期首) 2025年1月6日	2,988	—	0.0	97.4	
	1月末	3,085	3.2	0.0	97.1	
	(期末) 2025年2月4日	3,058	2.3	0.0	97.4	
第131期	(期首) 2025年2月4日	3,048	—	0.0	97.4	
	2月末	2,915	△ 4.4	0.0	96.8	
	(期末) 2025年3月4日	2,891	△ 5.2	0.0	97.2	

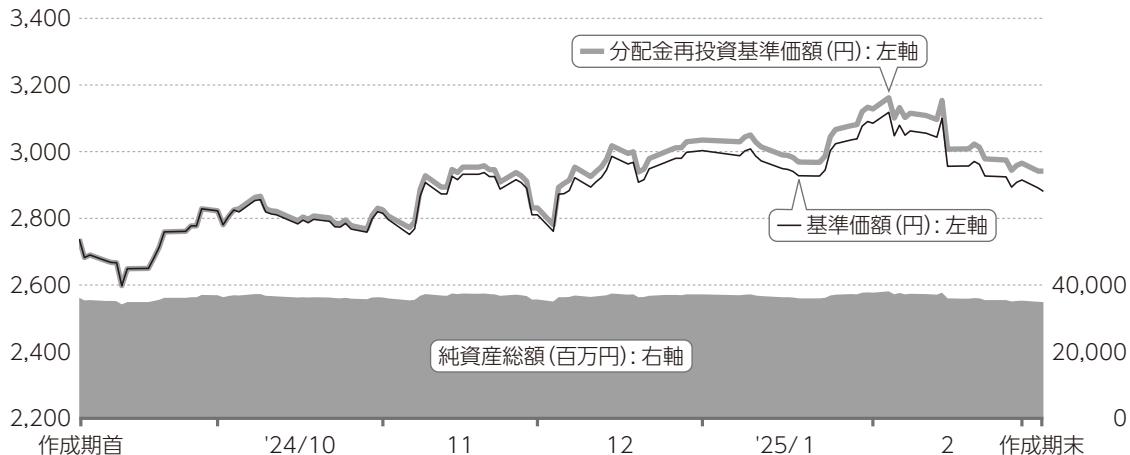
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月5日から2025年3月4日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	2,738円
作成期末	2,881円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+7.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年9月5日から2025年3月4日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。

**上昇要因**

- 魅力的な配当利回りが評価されたこと
- 「高金利通貨戦略」および「株式カバードコール戦略」のパフォーマンスがプラスに寄与したこと

**下落要因**

- 米国における政策の先行き不安が高まったこと
- 「通貨カバードコール戦略」のパフォーマンスがマイナスに寄与したこと

投資環境について(2024年9月5日から2025年3月4日まで)

日本株式市場は上昇しました。また、為替市場ではブラジルレアルが対円でもみ合いとなりました。

## 日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。  
期初は、F R B (米連邦準備制度理事会)による大幅な金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ば以降はレンジ内での展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やF O M C (米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高転換を受け下落しました。

## 為替市場

ブラジルレアルは対円でもみ合いとなりました。

ブラジル中銀が利上げを示唆した一方で、日本が急激な利上げを行わない姿勢であったこと等がブラジルレアルの支援材料となりましたが、その後日銀の利上げ観測に加え、Deepseekの躍進に伴う米ハイテク株の暴落等国際要因による安全資産の円への需要増等、ブラジルレアルが下落する場面が見られました。また、ブラジルの財政や金融政策が市場に好感を与えたこと等からブラジルレアルが上昇する場面もありましたが、米国の不透明な関税政策による市場心理の悪化や日本政府が金利の上昇を容認した見方が強まつたこと等の影響で、ブラジルレアルに再び下落圧力がかかりました。

### ポートフォリオについて(2024年9月5日から2025年3月4日まで)

#### 当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」を高位に組み入れました。

#### ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用については、財務の安定性、収益成長性などの個々の企業におけるファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)、配当利回り、その他のバリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄選定を行いました。

また、日本株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指しました。

#### ●株式組入比率

実質株式組入比率を概ね9割以上に保ちました。

#### ●業種配分

期末の業種配分比率については、陸運業、

食料品、電力・ガス業などを市場対比で高くしています。一方、電気機器、銀行業、輸送用機器などを市場対比で低くしています。

#### ●個別銘柄

アサヒグループホールディングス、ソフトバンク、KDDIなどを高い比率で保有しています。

#### ●ポートフォリオの特性

配当利回り、その他のバリュエーションを重視していることにより、高配当で割安なポートフォリオ特性となっています。

#### ●通貨別配分

「高金利通貨戦略」において高金利通貨(ブラジルレアル)の買いと円の売りの為替取引を行いました。また、「通貨カバードコール戦略」において、円に対する高金利通貨(ブラジルレアル)のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指しました。

#### マネー・マネジメント・マザーファンド

主として、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ベンチマークとの差異について(2024年9月5日から2025年3月4日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2024年9月5日から2025年3月4日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.35%)	(0.36%)	(0.35%)	(0.33%)	(0.33%)	(0.35%)
当期の収益	10	9	10	10	10	9
当期の収益以外	—	0	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	936	935	937	939	940	940

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## ② 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)、配当利回り、その他のバリュエーション等を考慮して魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

### マネー・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ③ お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### 1万口当たりの費用明細(2024年9月5日から2025年3月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	16円	0.556%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は2,890円です。
(投信会社)	(6)	(0.217)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(9)	(0.326)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(—)	(—)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	16	0.558	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

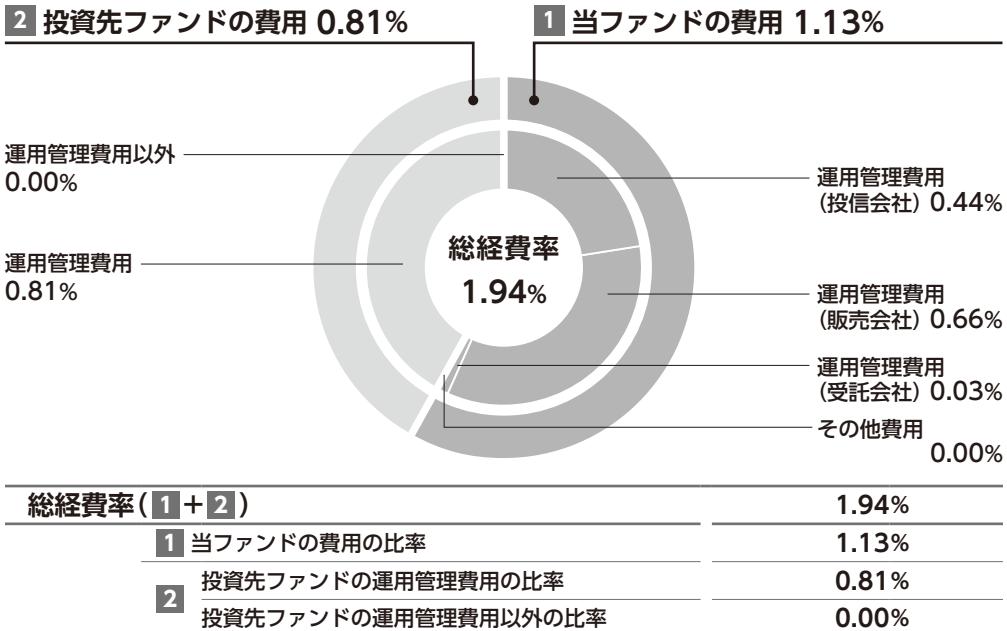
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経费率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経费率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経费率を加えた総経費率(年率)は1.94%です。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年9月5日から2025年3月4日まで）

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA	口 3,954,856,490	千円 929,124	口 17,834,970,421	千円 4,198,756

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月5日から2025年3月4日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月5日から2025年3月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2025年3月4日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA	口 157,380,863,489	口 143,500,749,558	千円 33,880,526	% 97.2	
合 計	157,380,863,489	143,500,749,558	33,880,526		97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	千 口	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド		1,998	千口 1,998	千円 1,992

※マネー・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,976,708口です。

# 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年3月4日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 33,880,526	% 96.6
マネー・マネジメント・マザーファンド	1,992	0.0
コール・ローン等、その他の	1,186,435	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	35,068,954	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月4日) (2024年11月5日) (2024年12月4日) (2025年1月6日) (2025年2月4日) (2025年3月4日)

項 目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
(A) 資産	37,021,162,285円	35,668,755,813円	36,614,569,327円	37,231,729,910円	37,458,281,274円	35,068,954,493円
コール・ローン等	1,133,110,516	1,211,921,401	1,152,105,198	1,187,549,035	1,167,445,188	1,160,047,306
投資信託受益証券(評価額)	35,863,785,651	34,397,771,756	35,362,780,782	35,997,076,943	36,251,178,739	33,880,526,970
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,990,805	1,990,805	1,990,805	1,991,205	1,991,605	1,992,005
未収入金	22,275,313	57,071,851	97,692,542	45,112,727	37,665,742	26,388,212
(B) 負債	210,283,223	294,650,947	256,694,626	260,413,661	226,232,725	204,868,544
未払収益分配金	130,597,203	128,517,081	126,514,653	123,732,258	122,146,140	121,001,968
未払解約金	46,360,822	129,882,279	96,850,365	98,388,019	70,292,145	51,650,284
未払信託報酬	33,179,545	35,948,129	32,881,803	37,680,169	33,036,204	31,320,565
その他未払費用	145,653	303,458	447,805	613,215	758,236	895,727
(C) 純資産総額(A-B)	36,810,879,062	35,374,104,866	36,357,874,701	36,971,316,249	37,232,048,549	34,864,085,949
元本	130,597,203,599	128,517,081,383	126,514,653,459	123,732,258,217	122,146,140,392	121,001,968,131
次期繰越損益金	△ 93,786,324,537	△ 93,142,976,517	△ 90,156,778,758	△ 86,760,941,968	△ 84,914,091,843	△ 86,137,882,182
(D) 受益権総口数	130,597,203,599口	128,517,081,383口	126,514,653,459口	123,732,258,217口	122,146,140,392口	121,001,968,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,819円	2,752円	2,874円	2,988円	3,048円	2,881円

※当作成期における作成期首元本額131,956,106,540円、作成期中追加設定元本額946,671,284円、作成期中一部解約元本額11,900,809,693円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■ 損益の状況

〔自2024年9月5日〕〔自2024年10月5日〕〔自2024年11月6日〕〔自2024年12月5日〕〔自2025年1月7日〕〔自2025年2月5日〕  
 〔至2024年10月4日〕〔至2024年11月5日〕〔至2024年12月4日〕〔至2025年1月6日〕〔至2025年2月4日〕〔至2025年3月4日〕

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A) 配当等収益	155,923,321円	153,585,721円	150,910,423円	147,425,353円	145,545,986円	143,987,854円
受取配当金	155,767,379	153,417,712	150,745,600	147,241,667	145,355,928	143,647,916
受取利息	155,942	168,009	164,823	183,686	210,058	339,938
(B) 有価証券売買損益	1,060,544,950	△ 840,966,942	1,541,158,394	1,424,758,228	742,829,777	△ 2,011,513,205
売買益	1,069,336,526	5,517,349	1,566,649,883	1,442,876,388	749,918,931	8,245,913
売買損	△ 8,791,576	△ 846,484,291	△ 25,491,489	△ 18,118,160	△ 7,089,154	△ 2,019,759,118
(C) 信託報酬等	△ 33,325,198	△ 36,105,934	△ 33,026,150	△ 37,845,579	△ 33,181,225	△ 31,458,056
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,183,143,073	△ 723,487,155	1,659,042,667	1,534,338,002	855,194,538	△ 1,898,983,407
(E) 前期繰越損益金	△10,543,439,261	△ 9,326,570,222	△10,004,707,809	△ 8,274,871,960	△ 6,765,471,749	△ 5,968,106,252
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△84,295,431,146	△82,964,402,059	△81,684,598,963	△79,896,675,752	△78,881,668,492	△78,149,790,555
(配当等相当額)	( 8,325,012,879)	( 8,197,145,557)	( 8,074,695,035)	( 7,901,082,376)	( 7,804,902,823)	( 7,735,901,753)
(売買損益相当額)	(△92,620,444,025)	(△91,161,547,616)	(△89,759,293,998)	(△87,797,758,128)	(△86,686,571,315)	(△85,885,692,308)
(G) 合計(D+E+F)	△93,655,727,334	△93,014,459,436	△90,030,264,105	△86,637,209,710	△84,791,945,703	△86,016,880,214
(H) 収益分配金	△ 130,597,203	△ 128,517,081	△ 126,514,653	△ 123,732,258	△ 122,146,140	△ 121,001,968
次期繰越損益金(G+H)	△93,786,324,537	△93,142,976,517	△90,156,778,758	△86,760,941,968	△84,914,091,843	△86,137,882,182
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△84,295,431,146	△82,964,402,059	△81,684,598,963	△79,896,675,752	△78,881,668,492	△78,149,790,555
(売買損益相当額)	( 8,325,012,879)	( 8,197,145,557)	( 8,074,695,035)	( 7,901,082,376)	( 7,804,902,823)	( 7,735,901,753)
(△92,620,444,025)	(△91,161,547,616)	(△89,759,293,998)	(△87,797,758,128)	(△86,686,571,315)	(△85,885,692,308)	
分配準備積立金	3,905,488,478	3,829,283,176	3,787,207,374	3,722,251,787	3,688,872,651	3,642,862,437
繰越損益金	△13,396,381,869	△14,007,857,634	△12,259,387,169	△10,586,518,003	△ 9,721,296,002	△11,630,954,064

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(a) 経費控除後の配当等収益	151,651,618円	117,480,465円	147,965,245円	143,876,062円	140,111,486円	112,530,443円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,325,012,879	8,197,145,557	8,074,695,035	7,901,082,376	7,804,902,823	7,735,901,753
(d) 分配準備積立金	3,884,434,063	3,840,319,792	3,765,756,782	3,702,107,983	3,670,907,305	3,651,333,962
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,361,098,560	12,154,945,814	11,988,417,062	11,747,066,421	11,615,921,614	11,499,766,158
1万口当たり当期分配対象額	946,51	945,78	947,59	949,39	950,99	950,38
(f) 分配金	130,597,203	128,517,081	126,514,653	123,732,258	122,146,140	121,001,968
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

<b>ファンド名</b>	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA						
<b>形態</b>	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
<b>主要投資対象</b>	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。						
<b>運用の基本方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本株投資戦略           <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。</li> </ul> </li> <li>●高金利通貨戦略           <ul style="list-style-type: none"> <li>・高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。</li> <li>・取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。</li> </ul> </li> <li>●株式カバードコール戦略           <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。</li> <li>・原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> </li> <li>●通貨カバードコール戦略           <ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。</li> <li>・原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> </li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、UBS AG ロンドン支店を相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>						
<b>主な投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・同一セクターへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>						
<b>分配方針</b>	原則毎月行います。						
<b>申込手数料</b>	ありません。						
<b>運用管理費用</b>	<p>純資産総額に対して</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.55%程度</td> </tr> <tr> <td>報酬代行会社報酬</td> <td>年0.20%程度*</td> </tr> <tr> <td>事務代行報酬</td> <td>年0.045%程度（最低年40,000米ドル程度）</td> </tr> </table> <p>*報酬代行会社報酬の中に、管理会社報酬（年5,000米ドル）、スワップ取引関連費用などが含まれます。</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年10,000米ドル）および保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.55%程度	報酬代行会社報酬	年0.20%程度*	事務代行報酬	年0.045%程度（最低年40,000米ドル程度）
運用報酬	年0.55%程度						
報酬代行会社報酬	年0.20%程度*						
事務代行報酬	年0.045%程度（最低年40,000米ドル程度）						
<b>その他の費用</b>	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						
<b>管理会社</b>	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド						
<b>副投資顧問会社</b>	三井住友DSアセットマネジメント株式会社						
<b>購入の可否</b>	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

## 日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■ 包括利益計算書（2023年11月30日に終了した期間）

(単位：日本円)

#### 収益

損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

受取配当金	911,771,600
金融資産及び金融負債にかかる実現純損益	13,636,898,038
金融資産及び金融負債にかかる未実現損益の純変動額	1,475,859,954
外国為替取引にかかる実現純損益	(72,342)
外国為替取引にかかる未実現損益の純変動額	291,763
<b>損益合計</b>	<b>16,024,749,013</b>

#### 費用

投資顧問報酬	206,156,455
仲介手数料	74,965,982
取引費用	42,321,910
カストディーフィー	17,734,861
管理事務代行費用	11,244,893
名義書換代理人報酬	3,166,328
受託者報酬	853,666
登録費用	110,595
<b>費用合計</b>	<b>356,554,690</b>

運用に伴う損益（金融費用控除前）

15,668,194,323

#### 金融費用

支払利息	(11,471,671)
<b>金融費用控除後及び税引前損益</b>	<b>15,656,722,652</b>
源泉税	(139,637,832)

包括損益（運用による受益者に帰属する純資産の増減額）

15,517,084,820

### ■ 組入上位銘柄

(基準日：2023年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%	6 第一生命ホールディングス	保険業	3.0%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%	7 三井金属鉱業	非鉄金属	2.8%
3 アルバック	電気機器	3.9%	8 パナソニック ホールディングス	電気機器	2.7%
4 KDDI	情報・通信業	3.0%	9 TDK	電気機器	2.6%
5 東海旅客鉄道	陸運業	3.0%	10 出光興産	石油・石炭製品	2.3%
※比率は、株式現物の評価額に対する割合です。			全銘柄数		84銘柄

# マネー・マネジメント・マザーファンド

第11期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月3日）
運用方針	■本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	基 準 価 額			公組入社比	債率	純総資産額
		期騰	中落	率			
7期（2020年7月27日）	円 9,979			% △0.1		% 88.0	百万円 27
8期（2021年7月26日）	9,972			△0.1		62.4	27
9期（2022年7月25日）	9,967			△0.1		80.9	17
10期（2023年7月25日）	9,960			△0.1		70.9	7
11期（2024年7月25日）	9,957			△0.0		75.7	5

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

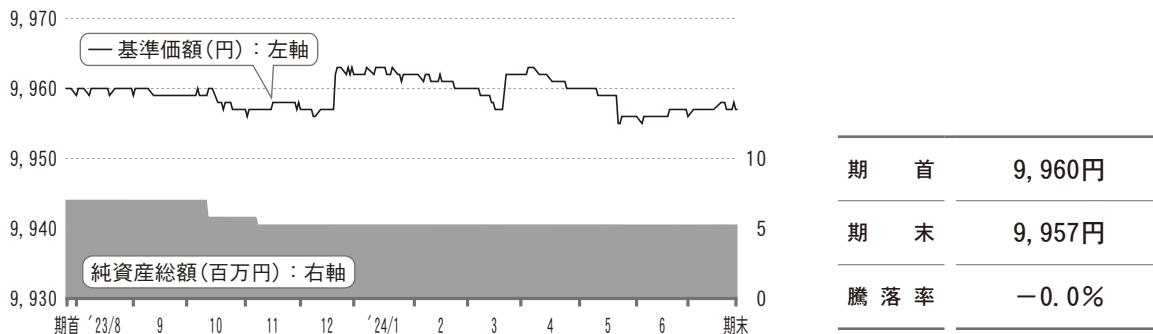
年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額			公組入社比	債率
		騰	落	率		
(期首) 2023年7月25日	円 9,960			% —		% 70.9
7月末	9,959			△0.0		56.8
8月末	9,959			△0.0		56.9
9月末	9,959			△0.0		71.1
10月末	9,957			△0.0		68.7
11月末	9,957			△0.0		56.9
12月末	9,962			0.0		56.9
2024年1月末	9,962			0.0		56.9
2月末	9,960			0.0		56.9
3月末	9,962			0.0		56.8
4月末	9,960			0.0		56.8
5月末	9,956			△0.0		56.8
6月末	9,956			△0.0		56.8
(期末) 2024年7月25日	9,957			△0.0		75.7

※騰落率は期首比です。

## ① 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと</li> <li>マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと</li> </ul>

▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヶ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## ② 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他の費用 (その他の)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円	千円
		9,029	1,002 (9,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 9	百万円 5	% 55.6	百万円 1	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

### 公社債

#### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率		残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 4,000 (4,000)	千円 4,004 (4,004)	% 75.7 (75.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 75.7 (75.7)
合 計	4,000 (4,000)	4,004 (4,004)	75.7 (75.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	75.7 (75.7)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

#### B 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期			末
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	% 0.6010	千円 1,000	千円 1,000	2024/07/31
	236 政保道路機構	0.3200	1,000	1,000	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	1,000	1,001	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	1,000	1,001	2025/03/14
小計		—	4,000	4,004	—
合計		—	4,000	4,004	—

## ■投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
公 社 債	千円 4,004	% 75.7	
コール・ローン等、その他	1,284	24.3	
投 資 信 託 財 産 総 額	5,288	100.0	

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	5,288,730円
コール・ローン等	1,278,429
公社債(評価額)	4,004,516
未収利息	3,530
前払費用	2,255
(B) 純資産総額(A)	5,288,730
元本	5,311,622
次期繰越損益金	△ 22,892
(C) 受益権総口数	5,311,622口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,957円

※当期における期首元本額7,084,714円、期中追加設定元本額1,005円、期中一部解約元本額1,774,097円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ (マネーブールファンド)	1,970,096円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	1,312,751円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	21,901円 22,407 △ 506
(B) 有価証券売買損益 売買損	△23,639 △23,639
(C) その他費用等	△ 241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,979
(E) 前期繰越損益金	△28,299
(F) 解約差損益金	7,391
(G) 追加信託差損益金	△ 5
(H) 合計(D+E+F+G)	△22,892
次期繰越損益金(H)	△22,892

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日 : 2023年9月29日)